

長谷稲刈りエコツアー

事務局 (2011年インターン生/川上 高志・日野 ひとみ)

9月17日・18日の二日間、今年で11回目となる長野県長谷での稲刈りエコツアーを開催した。

1日目、茅野駅へ集合。そこから、マイクロバスで中尾座へ。着替えを済ませ中村たんぼへ向かった。環境文明のスタッフや会員の方々は毎年稲刈りをしているからか、稲を刈るところから結んで干すところまで慣れた手つきでやっている方が多かったように感じた。途中少し雨に降られたが、大きな支障もなく無事に終えることができた。



その後、徒歩で三峰川発電所へ向かった。道中は長谷の自然があふれていて、参加者同士で話をしながら歩いた。発電所では、主に第1、第3発電所を内部まで見学させていただき、細部まで丁寧に説明していただいた。

三峰川発電所は環境負荷の少ない1000kW以下の小水力(ミニ水力)発電を推進している。水力発電の特徴として、CO₂の排出量が極端に少ないクリーンなエネルギーであること、繰り返し使用できる再生可能エネルギーであることなどがあげられる。これに加え小水力発電の特徴として、建設時の環境負荷が少なく短期間で設置できることや、使用水量が少なく周辺生態系への影響が小さいこと、地方分散の小水力電力需要に臨機に対応できることなどがある。

ここ三峰川発電所の小水力事業は主に第3・第4発電所によって推進されている。三峰川発電所は当初は第1・第2発電所で約32000kwの中水力発電を行っていた。しかし、発電用水をより効率的に

使用するため第1発電所の入水・放水の位置に最近5年間で第3・第4発電所が運用されるようになり、合わせて約740kwの小水力発電を行っている。これら発電所の導入によるCO₂削減効果は年間3000トンであり、今後も小水力開発の積極的な推進を目指している。発電した電気は主に中部電力へ売却、一部は、中村たんぼを含む地元の農業用水などにも使用されている。

1日目の夕食には、長谷支所長の中山さんが合流して下さった。中山さんは長谷の歴史から中山集落発電所の用水発電のこと、また昨年このツアーで歩いた秋葉街道の歴史をたどり、中山さん、中村さんたち有志が静岡の秋葉神社へ続く街道を3日かけて140km歩いたことなど、とても興味深いお話をして下さいました。

2日目は朝食後、杉島公民館へ向かった。ここでは朝早くから、地元の食文化を継承している小松さんや池上さんが調理体験の準備をして下さっていた。これを見て、ワークショップ(今年のテーマは「再生可能な自然エネルギー」について)で頑張っって討論し、お腹をすかさうという気持ちも一層強まった。

その後の郷土料理作りでは自分自身とても丁寧に教えて貰い長谷の方々のあたたかみを強く感じた。

このように、このエコツアーは本当に沢山の方に支えられて開催することが出来ているんだなど改めて強く思ったし、地元の皆さんから温かい心を頂いたことにとっても感謝している。

ミニワークショップ

2日目の午前中、秋晴れで気持ちのいい風の吹きぬける杉島公民館でミニワークショップを行なった。今回のテーマは「再生可能な自然エネルギーについて考えよう」。私たちインターン生の作った日本の再生可能エネルギーの現状と普及への課

題についての資料、また地元伊那市在住の有賀さんが実際に自宅でやられている太陽光発電の資料、伊那市役所農政課にお勤めの中村さんの「南アルプス仙丈ヶ岳避難小屋の方向性」に関する資料と「藪沢水力発電施設」の概要の資料を元に議論がなされた。

まずは「再生可能な自然エネルギーを普及させるために何が必要か」について議論した。日本人のマイナスの側面として、周りの風潮に引きずられる傾向があるが、それとは対照的に自然エネルギーを取り入れる際にはある程度リスクが自分にもあるという「自己責任」の意識が市民には必要なのではないかという意見が出た。また、技術を開発している企業などは、自然エネルギー発電機設置経験などの情報を公開をすべきだという意見も出た。

政策面に関しては、ドイツの再生可能エネルギー普及が1990年の全量固定価格買取制度（FT制）の導入以降大幅に進んだことと比較して、日本は優れた技術を持ったメーカーが多数あるにもかかわらず、政府が意図的に風力や太陽光を推進しないような政策をとり、原子力に大量のお金をつぎ込んできたことを批判する声もあった。

ちなみに日本では、管政権の最後に固定価格買取制度導入が可決されたが、価格など具体的ところまでは決まっておらず、政策の弱さが浮き彫りになっている。また、近年化石燃料の価格が高騰していることから、結局は再生可能エネルギーにシフトせざるを得ないのではないかという意見もあった。日本の今の生活水準を保つためには電気は欠かすことができないが、原発は徐々に減らしていくなどバランスが大切だとの意見もあった。

それに関連して、ライフスタイルを変えることの難しさに話題が移った。若者の意見として、現在の大学生は小学校の頃から環境教育を受けており、石油や石炭などの化石燃料は自分たちが生きている間になくなることを知っているため自然エネルギーへの関心は高い。しかし、実際にやるとなると費用がかかるなどの壁が立ちだかり実行に移せない、大学で夏休み中に人が少ないところ

でも冷房がついていて、もったいないと思ったなどの意見が出た。

次に「今後の環境文明21の役割」について議論がなされた。子どもがもう少し大きくなってから自宅で太陽熱と風力発電を導入しようと考えている会員からは、エネルギーの「自産自消」をする際に、その地域にどのような自然エネルギーが適しているかのガイドラインを作ってはどうかとの意見が出た。また、そのガイドラインを作った後には、経験のある人と未経験者との中間に立つコーディネーター役の人を育てて地域に還元し、人づくり・地域づくりを継続的に進めるシステムを作ったらどうかとの意見も出た。

現在、環境文明21では「2030年環境文明社会」と題して、2030年の社会を想定した提言を行っている。それには若者の参加が必要になってくる。過疎地域に若者をどのように招くかも課題だ。今までの社会は企業の縦割りから利益や技術を生み出してきたが、これからはそれに加えて人と人とのコミュニケーション、すなわち「地縁」「知縁」のつながりを大切にしようとする必要があるとの意見もあった。また、世代間を超えた議論を定期的に行い、間違っていたら正すということの繰り返しが必要だという意見が出た。また、若者への期待は大きいということがわかった。

この「地縁」「知縁」を無駄にせず、これからも継続して、こうした話し合いを続けていけたらいいと思った。

